

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL http://prtimests.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03-6455-5464
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	1,080	27.7	180	95.2	176	91.1	114	140.4
27年2月期	845	26.1	92	13.0	92	12.1	47	5.5

(注) 包括利益 28年2月期 114百万円 (140.4%) 27年2月期 47百万円 (5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	44.52	—	30.1	29.4	16.7
27年2月期	18.55	—	17.2	22.8	10.9

(注) 当社は平成27年2月5日付で普通株式1株につき20株の、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	741	437	59.0	170.34
27年2月期	456	323	70.8	125.82

(参考) 自己資本 28年2月期 437百万円 27年2月期 323百万円

(注) 当社は平成27年2月5日付で普通株式1株につき20株の、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	210	△243	97	250
27年2月期	109	△80	41	186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	615	19.1	82	△34.8	75	△40.4	47	△41.7	15.53
通期	1,300	20.4	219	21.6	211	19.8	133	16.3	43.13

(注) 平成29年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益金額は、公募株式数(460,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(114,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	2,570,000株	27年2月期	2,570,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	－株	27年2月期	－株
③ 期中平均株式数	28年2月期	2,570,000株	27年2月期	2,565,616株

(注) 当社は平成27年2月5日付で普通株式1株につき20株の、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社グループとして約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に雇用環境や個人所得の改善が進み、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、中国経済の減速や原油安の影響で企業業績の悪化懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、広告業界においては、平成27年日本の総広告費（「日本の広告費」平成28年2月(株)電通発表）が前年に引き続き6兆円を突破し、前年比100.3%と4年連続で前年を上回っております。媒体別では、インターネット広告費が前年比110.2%と広告業界を2桁成長で牽引しております。

このような環境のもと、当社はニュースリリース配信サイト「PR TIMES」及び多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載しました結果、「PR TIMES」の月間配信本数は5,500本を突破し、月間PVは過去最高の590万PVを記録いたしました。また平成28年2月には利用企業社数が12,000社を突破いたしました。

新しい試みといたしましては、普及したスマートフォンにおいて、より快適な企業と顧客の対話を実現し、カスタマーサポートを円滑にする無料カスタマーコミュニケーションツール「Tayori」を平成27年7月にリリースしております。また、平成28年は文字や静止画像と異なる「空間を利用した情報伝達手段」が様々な分野で広がるとされており、動画やVR（バーチャルリアリティ）を活用する企業が急増すると見込まれていますが、VRコンテンツをプレスリリースに埋め込むことができる新機能を当社のニュースリリースでテスト運用し、より質の高い情報を生活者に届けることができるよう、開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,080,044千円（前年同期比27.7%増）、営業利益は180,159千円（前年同期比95.2%増）、経常利益は176,113千円（前年同期比91.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は114,404千円（前年同期比140.4%増）となりました。

なお、当社グループはニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日銀によるマイナス金利の導入や海外経済の減速による不安から、企業投資や個人消費の進捗には不透明感があり、経営環境は厳しい状況で推移すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「パブリックリレーションズプラットフォーム」の分野で、多くの有益な情報を提供し、企業のパブリックリレーションに寄与できるよう業容の拡大を図っていく方針であります。具体的には、当社グループ事業の中核であるニュースリリース配信サービス「PR TIMES」は、パブリシティのように生活者に広く伝わる新規性の高いサービスとして急速に拡大しており、引き続き順調に推移すると考えております。

以上の結果、次期の連結経営成績は、売上高1,300百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益219百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益211百万円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益133百万円（前年同期比16.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ284,806千円増加し、741,559千円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は461,552千円と前連結会計年度末に比べ143,120千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加64,151千円、受取手形及び売掛金の増加32,176千円、ならびに未収入金の増加43,299千円が主な要因となります。固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は280,007千円と前連結会計年度末に比べ141,686千円の増加となりました。これは、有形固定資産39,094千円の増加、無形固定資産41,409千円の増加、及び投資その他の資産61,182千円の増加が主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べ170,402千円増加し、303,786千円となりました。流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は298,830千円と前連結会計年度末に比べ170,145千円の増加となりました。これは、短期借入金100,000千円の増加、未払法人税等38,444千円の増加、及び前受収益12,701千円の増加が主な要因となります。固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は4,955千円と前連結会計年度末に比べ256千円の増加となりました。これは、長期リース債務1,431千円の減少及び長期未払金の増加1,687千円が主な要因となります。なお、長期未払金は固定負債のその他に含まれております。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ114,404千円増加し、437,773千円となりました。これは、利益剰余金114,404千円の増加が主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、250,281千円と前連結会計年度末に比べ64,151千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は210,423千円(前連結会計年度は109,488千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益173,447千円及び減価償却費48,849千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は243,914千円(前連結会計年度は80,131千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90,099千円、無形固定資産の取得による支出64,226千円、並びに、敷金及び保証金の差入による支出79,462千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は97,642千円(前連結会計年度は41,780千円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、配当については、事業基盤の整備状況、経営成績や財政状態などを総合的に勘案のうえ配当を実施してまいりたいと考えております。

当連結会計年度におきましては、事業基盤の整備を優先することが株主価値の最大化に資するとの考えから、その原資となる内部留保の充実を基本方針とさせていただき所存であります。また、内部資金全額を再投資に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本書中の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日において当社グループが判断したものであります。

①景気の変動について

企業の広告宣伝・広報関連予算は、企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②災害・事故等の発生について

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合について

ニュースリリース配信サイトの開発は、企画力・開発力を持つ企業であれば比較的参入しやすいこと、当該企業の台頭などにより顧客の獲得競争が激化し、当社グループがニュースリリース配信事業の競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④メディアとの関係について

当社グループは、メディアとの広範かつ親密なネットワークを経営資源としておりますが、テレビ・新聞・雑誌・ラジオ・インターネットメディアといったメディアは、効果的なニュースリリース掲載を図るための重要なインフラであります。当社グループは、メディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供することにより、メディア各社との信頼関係を構築してまいりましたが、当社グループが誤った情報の提供等により、メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術革新への対応等について

当社グループはインターネット関連技術に基づいた事業を展開しており、今後も適時適切にニュースリリース配信を行っていく方針であります。

しかしながら、当社グループを取り巻く業界は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化が激しいものとなっております。そのため、技術革新に対する対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があることに加え、急速な技術革新に対応するためにシステム又は人的投資への金額が増大する可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内のチェック・教育の実施や顧問弁護士への確認・相談を実施しておりますが、万一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

ニュースリリース配信事業は、プロバイダ責任制限法や不当景品類及び不当表示防止法、下請法等関連法規による規制があります。当社グループでは社内のチェック・社内教育の実施や顧問弁護士によるチェック等、法令に抵触しないよう法令に準じた運用の徹底を図っておりますが、これらの法規の変更が行われる場合、又は運用の不備等により当社事業が法令に抵触するような事態が起こった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムトラブルについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼働状況の常時監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、顧客情報やコンテンツを管理しているサーバーや閲覧・予約システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、顧客への情報提供等に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨新規事業について

当社グループは、培ったノウハウを生かし、更なる成長を目指してニュースリリース配信事業の積極展開を進めていく所存です。新規事業開発は慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいりますが、当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩親会社との関係について

1) 親会社グループにおける位置づけ

当社は、親会社である株式会社ベクトルを中心とした企業集団（以下、ベクトルグループ）に属しております。同社は当社の議決権の85.6%（平成28年2月末時点）を保有する筆頭株主であり、ベクトルグループは企業の戦略的広報活動を支援するPR事業を主力事業としております。ベクトルグループにおいては、従来からの広報業務に加え、広告宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。なお、「戦略PR」とは、クライアントの情報をメディアの制作・編集担当が記事やニュースとして取り上げたい形に加工することで、広告に比べて低コストで、注目度の高い情報を幅広いメディアに拡散させていく手法を指します。

当社は、戦略PR事業を主な事業とするベクトルグループにおいて、「テクノロジーカンパニー」という位置付けでニュースリリース配信事業を営んでおります。ベクトルグループは、プランニングから実行までの比較的大規模なPRビジネスが主流であり、当社のニュースリリース配信事業の重要性は低いと考えております。また、ベクトルグループ内に当社と競合となるサービスはありません。しかしながら、ベクトルグループ

の方針や環境が変わり、グループ他社から競合となるサービスが創出された場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社の親会社である株式会社ベクトルは当社発行済株式の50%以上を当面保有することとなります。

2) ベクトルグループとの取引関係

ベクトルグループとの取引については、当社のニュースリリース配信サービス「PR TIMES」をベクトルグループ各社が利用しております。平成28年2月期における当社の連結売上高に占めるベクトルグループ向け売上高の割合は9.7%となっております。その他、平成27年2月期までは、経理・総務人事等の管理部門業務を株式会社ベクトルに委託しておりました。現在は、当社の管理部門ですべて行っておりますので、当該委託業務は解消しております。

当社とベクトルグループの取引関係は以下のとおりです。何らかの要因で、ベクトルグループとの取引が困難となった際は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引の内容について

種類	会社等の名称 又は氏名	取引の 内容	取引金額(注1)		科目	期末残高(注1)		具体的な取引 条件及びその 決定方法
			平成27年 2月期	平成28年 2月期		平成27年 2月期	平成28年 2月期	
親会社 及び 主要株主 (法人)	(株)ベクトル	プレス リリース配信	千円 70,575	千円 89,820	売掛金	千円 7,646	千円 8,105	(注2)
		管理業務委託	2,875	—	未払金	656	—	(注2)
		固定資産売却	—	18,610	未収入金	—	20,099	(注2)
		事務所賃借	—	200	未払金	—	—	(注2)
親会社の 子会社	(株)アンティル	プレス リリース配信	2,055	2,550	売掛金	194	248	(注2)
	(株)プラチナム	プレス リリース配信	1,435	2,493	売掛金	86	64	(注2)
	(株)シグナル	プレス リリース配信	2,242	3,920	売掛金	356	259	(注2)
	(株)イニシャル	プレス リリース配信	990	2,007	売掛金	151	162	(注2)
	(株)VECKS	映像制作	5,140	540	未払金	—	—	(注2)
	Vector Group International Limited	プレス リリース配信	66	30	売掛金	—	—	(注2)
	(株)Starbank	プレス リリース配信	60	150	売掛金	—	—	(注2)
		モデルキャス ティング	—	5	未払金	—	—	(注2)
(株)IR BANK	映像制作	—	600	未払金	—	—	(注2)	
(株)VideoWire	映像制作	—	200	未払金	—	—	(注2)	
親会社の 関連会社	(株)ビタブリッ ドジャパン	プレス リリース配信	60	90	売掛金	32	32	(注2)

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

ベクトルグループとの取引条件につきましては、定期的に契約の見直しを行っております。また、ベクトルグループに限らず関連当事者取引等については、経営戦略上又は営業戦略上必要な場合を除き、原則行わないという基本方針であります。関連当事者取引等の実施につきましては、当該取引が当社グループの経営の健全性を損なっていないか、当該取引が合理的判断に照らして有効であるか、また、取引条件等は他の外部取引と比較して適正であるか等に特に留意して、かつ、監査役会で審議を行い、取締役会の決議により行う方針であります。

3) ベクトルグループとの人的関係

平成28年2月末現在における当社の取締役4名のうち、ベクトルグループとの間で兼務関係にある役員は取締役の山本高太郎1名であり、兼務の状況は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務先の社名	兼務先における役職
取締役（非常勤）	山本高太郎	株式会社ベクトル	執行役員
		株式会社IR BANK	取締役
		株式会社ビタブリッドジャパン	代表取締役
		PT. VECTOR	コミサリス

山本高太郎は株式会社ベクトル入社前に複数の企業で取締役等の重要な役職を歴任しており、経営に関する幅広い経験を有するため、当社から同社へ要請し取締役就任に至りました。当社がベクトルグループから役員を受け入れる目的は、経営戦略に対する有益な助言を得るためであり、当社独自の経営判断を妨げるものではないものと認識しております。したがって、特段の必要がない限りにおいては役員を受け入れることはありませんが、受け入れる際にはベクトルグループからの一定の独立性を確保するように努める方針です。また、平成28年2月末現在、当社グループに、ベクトルグループからの出向者はおりません。ベクトルグループからの出向者は、原則として受け入れない方針であり、人員が必要な場合には当社で採用する方向で考えております。

4) その他、ベクトルグループとの間の関係について

ベクトルグループでは、「関係会社管理規程」に基づき、業務執行における報告事項及び事前承認事項が定められておりますが、当社は株式会社ベクトルとの間で、当社株主としての権利を除き、当社が東京証券取引所マザーズ市場に株式上場いたしました平成28年3月31日をもって「関係会社管理規程」の適用除外とする旨の覚書を締結しております。

⑪ 情報管理について

当社グループは事業を推進していく中で、顧客情報や個人情報扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じており、その一環として平成21年11月にプライバシーマークを取得いたしました。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 特定経営者への依存について

代表取締役である山口拓己は、平成21年5月以来代表を務めており、平成19年4月にニュースリリース配信サービス「PR TIMES」の運営を開始するなど、当社グループの経営方針や事業戦略の決定・遂行、多様なサービスラインの開発・導入に重要な役割を果たしております。

当社グループは、取締役会等における情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。現在付与している新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は254,000株であり、同日現在の発行済株式総数3,030,000株の8.4%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社PR TIMES)、子会社(株式会社マッシュメディア)により構成されており、ニュースリリース配信事業を主たる業務としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを通じて企業の情報を広く提供し、メディアや生活者へ直接リーチする情報を届けるサービスを展開することで、「ニュースリリースの魅力を最大限に引き出し、あなたの会社を広めるニュースリリース配信サービス」を実現いたします。また、クライアントの皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーと良好な関係を維持し、共に発展していけるよう、企業価値の向上に努めるとともに、企業の継続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高・売上総利益・営業利益を重要な経営指標として位置づけ、企業価値の拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的に以下の経営戦略を重点に置いてまいります。

①読まれるニュースリリース

記事掲載のポテンシャルを最大限に引き出すため、即時配信機能・高解像度画像ダウンロード機能・配信メディアのスマートセレクト/プロフェッショナルのアドバイス機能など現場で記事を書く「記者が望む機能」をより一層充実させていきます。

②テクノロジー

掲載された記事のどこが読まれたのか、どこまで読まれたのかという「閲覧プロセス」を解析し、「読まれる」を実現する技術を追求していきます。

③多様なメディアリレーション

日本有数の閲覧者を誇るニュースサイトや月間1億ページビュー以上を誇るWebサイトに多数掲載することでリーチ・アクセス数増加を目指します。

④顧客基盤

より多くの価値ある情報を提供できるように、大企業からスタートアップ企業、さらにはローカルビジネスまで顧客基盤を広げていきます。

⑤プラットフォーム化

当社のサービスが、企業とメディア・生活者を繋ぐことで、「利用企業の増加」→「情報拡充・媒体価値の向上」→「記者・生活者の増加」→「企業サービスの価値向上」というスパイラルが生まれ、プラットフォームに進化することでネットワーク効果を上げ、成長を加速させていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下の項目と認識しております。

①優秀な人材の確保

当社グループの競争力の源泉は技術力と広範な媒体ネットワーク及び多様なサービスラインにあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が必須であります。したがって、当社グループが持続的に成長していくためには、このような知識と経験を豊富にもった人材の獲得が必要不可欠であります。

②収益基盤の拡充

当社グループは、より優れた技術力及びサービスラインの更なる強化が課題の一つであると考えております。当社グループは、市場動向を見据えた迅速な対応と引き続き世の中の一歩先を行く、新たなサービスを開発・導入していくことが必要であると考えております。

③コーポレートガバナンス体制及び内部管理体制

当社グループが継続的な成長を続けるためには、コーポレートガバナンスのさらなる強化と内部管理体制の強化が重要であると認識しております。コーポレートガバナンスに関しては、経営の効率性、健全性を確保すべく、監査役会の設置や内部監査及び内部統制システムの整備によりその強化を図っているところです。

また、内部管理体制については、管理部門の増員を実施しておりますが、一層の体制強化が必要であると認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,130	250,281
受取手形及び売掛金	110,408	142,584
商品及び製品	—	6,018
繰延税金資産	10,343	10,007
未収入金	200	43,499
その他	13,527	13,264
貸倒引当金	△2,177	△4,104
流動資産合計	318,432	461,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,967	39,246
工具、器具及び備品	63,118	106,442
リース資産	11,575	9,542
減価償却累計額	△32,951	△52,426
有形固定資産合計	63,709	102,804
無形固定資産		
ソフトウェア	41,320	59,918
ソフトウェア仮勘定	4,015	26,827
無形固定資産合計	45,336	86,745
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,125
敷金及び保証金	20,244	72,254
繰延税金資産	9,030	8,077
投資その他の資産合計	29,274	90,457
固定資産合計	138,321	280,007
資産合計	456,753	741,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,244	19,738
短期借入金	—	100,000
リース債務	2,311	2,032
未払金	34,048	35,785
未払法人税等	8,499	46,944
前受収益	21,060	33,762
賞与引当金	7,100	9,000
その他	32,419	51,567
流動負債合計	128,684	298,830
固定負債		
リース債務	4,699	3,267
その他	—	1,687
固定負債合計	4,699	4,955
負債合計	133,384	303,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,900	50,900
資本剰余金	38,697	38,697
利益剰余金	233,771	348,175
株主資本合計	323,369	437,773
純資産合計	323,369	437,773
負債純資産合計	456,753	741,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	845,623	1,080,044
売上原価	267,263	273,228
売上総利益	578,359	806,816
販売費及び一般管理費	486,077	626,656
営業利益	92,282	180,159
営業外収益		
受取利息	28	46
雑収入	412	292
営業外収益合計	441	339
営業外費用		
支払利息	290	350
支払割引料	287	—
株式公開費用	—	4,000
雑損失	—	35
営業外費用合計	578	4,386
経常利益	92,144	176,113
特別損失		
固定資産売却損	—	281
固定資産除却損	2,892	256
減損損失	24,930	—
リース解約損	1,078	2,127
特別損失合計	28,902	2,665
税金等調整前当期純利益	63,242	173,447
法人税、住民税及び事業税	24,266	57,754
法人税等調整額	△8,617	1,289
法人税等合計	15,649	59,043
少数株主損益調整前当期純利益	47,593	114,404
当期純利益	47,593	114,404

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,593	114,404
その他の包括利益	—	—
包括利益	47,593	114,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,593	114,404
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	28,500	16,297	186,178	230,975	230,975
当期変動額					
新株の発行	22,400	22,400		44,800	44,800
当期純利益			47,593	47,593	47,593
当期変動額合計	22,400	22,400	47,593	92,393	92,393
当期末残高	50,900	38,697	233,771	323,369	323,369

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,900	38,697	233,771	323,369	323,369
当期変動額					
新株の発行				—	—
当期純利益			114,404	114,404	114,404
当期変動額合計	—	—	114,404	114,404	114,404
当期末残高	50,900	38,697	348,175	437,773	437,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,242	173,447
減価償却費	38,946	48,849
減損損失	24,930	—
固定資産除却損	2,892	256
固定資産売却損	—	281
リース解約損	1,078	2,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,134	1,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	278	1,900
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,286	—
受取利息及び受取配当金	△28	△46
支払利息	290	350
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,275	△32,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	907	△3,506
未払金の増減額 (△は減少)	12,515	△4,407
前受収益の増減額 (△は減少)	5,000	12,701
その他	17,178	28,379
小計	137,808	230,085
利息及び配当金の受取額	28	46
利息の支払額	△290	△400
法人税等の支払額	△28,057	△19,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,488	210,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,231	△90,099
有形固定資産の売却による収入	6,840	—
無形固定資産の取得による支出	△21,740	△64,226
投資有価証券の取得による支出	—	△10,125
敷金及び保証金の差入による支出	—	△79,462
敷金及び保証金の回収による収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,131	△243,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	100,000
リース債務の返済による支出	△3,019	△2,357
株式の発行による収入	44,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,780	97,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,137	64,151
現金及び現金同等物の期首残高	114,992	186,130
現金及び現金同等物の期末残高	186,130	250,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業はニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業はニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	125.82円	170.34円
1株当たり当期純利益金額	18.55円	44.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年2月5日付で普通株式1株につき20株の、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	47,593	114,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,593	114,404
普通株式の期中平均株式数(株)	2,565,616	2,570,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数97個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数97個)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	323,369	437,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	323,369	437,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,570,000	2,570,000

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成28年3月31日付で東京証券取引所マザーズ市場へ上場するにあたり、平成28年2月26日及び平成28年3月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議いたしました。平成28年3月30日に払込が完了しております。

この結果、資本金は334,444千円、発行済株式総数は3,030,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 460,000株
- ③ 発行価格： 1株につき 1,340円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額： 1株につき 1,232.80円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額： 1株につき 1,037円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年3月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額： 1株につき 616.40円
- ⑦ 発行価額の総額： 477,020千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 283,544千円
- ⑨ 引受価額の総額： 567,088千円
- ⑩ 払込期日： 平成28年3月30日
- ⑪ 資金の用途：ソフトウェア開発等の設備投資、知名度・ブランディング向上のための広告宣伝費及び短期借入金の返済に充当する予定です。

2. 第三者割当増資

当社は、平成28年3月31日付で東京証券取引所マザーズ市場へ上場するにあたり、平成28年2月26日及び平成28年3月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である株式会社ベクトルより借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 114,000株
- ② 発行価格： 1株につき 1,340円
- ③ 引受価額： 1株につき 1,232.80円
- ④ 払込金額： 1株につき 1,037円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年3月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑤ 資本組入額： 1株につき 616.40円
- ⑥ 発行価額の総額： 118,218千円
- ⑦ 資本組入額の総額： 70,269千円
- ⑧ 引受価額の総額： 140,539千円
- ⑨ 払込期日： 平成28年5月11日
- ⑩ 資金の用途：ソフトウェア開発等の設備投資、知名度・ブランディング向上のための広告宣伝費及び短期借入金の返済に充当する予定です。
- ⑪ 募集株式の払込金額及びその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任することとしております。
- ⑫ オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止することとしております。